

財政状況等一覧表（平成21年度）

(単位:百万円)

団体名 由利本荘市

標準的収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,819	18,399	1,930	30,148

1. 一般会計等の財政状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	53,960	52,279	1,680	1,320	413	75,570	
受託施設休日応急診療所運営特別会計	21	16	5	5	0	0	
情報センター特別会計	415	404	11	11	39	481	
地域情報化事業特別会計	139	128	10	10	57	344	
奨学資金特別会計	101	97	3	3	0	0	
一般会計等	53,918	52,208	1,710	1,350		76,395	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のふたつ一般会計 等繰入金見込額	備考
簡易水道事業特別会計	1,488	1,475	12	12	517	7,251	4,017	
下水道事業特別会計	3,194	3,171	23	23	1,070	23,021	19,936	
集落排水事業特別会計	3,305	3,284	21	21	926	18,853	16,628	
休養宿泊施設運営特別会計	18	17	1	1	13	40	22	
スキー場運営特別会計	126	110	16	13	29	790	246	
国民健康保険特別会計	9,959	9,142	817	817	435	0	0	
老人保健特別会計	35	35	0	0	3	0	0	
介護サービス事業特別会計	903	773	130	130	79	333	33	
後期高齢者医療特別会計	686	685	1	1	234	0	0	
水道事業会計	1,361	1,220	141	749	52	8,887	649	法適用企業
ガス事業会計	975	954	21	130	4	3,794	4	法適用企業
公営企業会計等 計				1,898		62,969	41,535	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のふたつ一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のふたつ一般会計 等繰入金見込額	備考
本荘由利広域市町村圏組合 (一般会計)	10,737	10,478	259	259	61	2,867	1,752	
(介護保険特別会計)	1,110	1,041	69	69	17	1,982	1,752	
(特別養護老人ホーム特別会計)	9,096	8,941	155	155	44	0	0	
秋田県市町村総合事務組合 (一般会計)	531	496	35	35	0	885	0	
(交通災害共済事業等特別会計)	15,699	15,439	259	259	1,047	0	0	
(一般会計)	15,532	15,294	237	237	1,047	0	0	
(交通災害共済事業等特別会計)	167	145	22	22	0	0	0	
秋田県市町村会館管理組合	126	106	20	20	0	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	133,218	128,821	4,397	4,397	1,293	0	0	
(後期高齢者医療特別会計)	451	432	19	19	0	0	0	
(後期高齢者医療特別会計)	132,767	128,389	4,378	4,378	1,293	0	0	
一部事務組合等 計				4,936		2,867	1,752	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の買付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
由利本荘市土地開発公社	0	257	5	0	0	0	1,500	0	
鳥海高原ユースパーク	△ 4	5	50	0	0	0	0	0	
史跡保存伝承の里天童村	△ 4	5	21	0	0	0	0	0	
天童ワイン	△ 6	24	19	0	0	0	19	9	
岩城アイランドパーク	△ 5	25	45	0	0	0	0	0	
にしめ物産	8	60	10	0	0	0	0	0	
フォレスト鳥海	△ 2	71	120	0	0	0	0	0	
ほっといん鳥海	7	33	17	0	0	0	0	0	
黄桜の里	2	69	90	0	0	0	0	0	
大内町交流センター	△ 1	90	44	0	0	0	0	0	
本荘由利産業科学技術振興財団	△ 3	1,221	477	0	0	0	0	0	
由利高原鉄道	△ 74	76	39	31	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			936	31	0	0	1,518	9	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

充当可能基金名	平成20年度 決算:A	平成21年度 決算:B	差引 B-A
財政調整基金	1,295	2,008	713
減債基金	28	334	306
その他充当可能基金	1,164	1,871	707
充当可能基金 計	2,488	4,214	1,726

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算:A	平成21年度 決算:B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算:A	平成21年度 決算:B	差引 B-A
実質赤字比率	4.27	4.47	0.20	△11.80	△20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	10.49	10.77	0.28	△16.80	△40.00	ガス事業会計	-	-	-
実質公債費比率	20.9	20.3	△ 0.6	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	223.5	203.9	△ 19.6	350.0		下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.37	0.36	△ 0.01			集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	96.1	91.9	△ 4.2			休養宿泊施設運営特別会計	-	-	-
						スキー場運営特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。